

[課程－２]

審査の結果の要旨

氏名 長谷田 真帆

本研究は市町村における社会環境整備を通じた保健活動を効果的に進めるための、市町村職員に対する支援法について既存の組織行動や支援法に関するモデルを整理した。また日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES）のデータセットを用いて、実際の支援のもたらす市町村職員レベルおよび当該市町村在住の住民レベルについての効果を準実験的な研究により明らかにすることを試みたものであり、以下の結果を得ている。

1. 市町村における社会環境整備を通じた保健活動の進め方やその支援法についてレビューを行い、地域診断データの活用と組織間連携の二つのスキルが求められていることが示された。しかし、現場の保健担当部署の職員における組織間連携や地域診断のスキルやリソースは十分ではないことが報告されている。一方、従来困難だとされてきた市町村支援（コミュニティエンパワメント）の効果評価は、個人レベルのソーシャル・キャピタルの概念を応用することによって可能となりうることが提示された。

2. リソース・ジェネレーター、ポジション・ジェネレーターといった個人レベルのソーシャル・キャピタルの測定方法を用いて、JAGESに参加する32市町村105名の保健担当部署職員の職務上のソーシャル・キャピタルの現状を明らかにした。事務職は行政内の他部署や地方政治家とのソーシャル・キャピタルが豊富であり、保健師などの医療福祉専門職は医療福祉関連の行政外の組織とのソーシャル・キャピタルが豊かである一方で、医療福祉以外の行政外の組織や地域の役員とのソーシャル・キャピタルは乏しいことが示された。また年齢・職位の高さ、女性であること、勤続年数の長さ、都市度の低さがソーシャル・キャピタルの高さと関連していることが示された。

3. JAGESに参加している32市町村のうち、JAGESに関わる研究者らが密に地域診断データ活用と組織連携の支援に入っていた16市町村を「積極支援群」、従来通りのデータ提供のみを行っていた16市町村を「対照群」として、市町村職員180名に対して差の分析を用いて各群の職務上のソーシャル・キャピタルの経年変化の仕方を比較した。積極支援の有無は無作為ではなかったため、傾向スコアによる逆数重みづけを用いた。積極支援群では、職員のうち医療福祉専門職で、特に医療福祉以外の行政外の組織との仕事内外および仕事上のソーシャル・キャピタルが経年的に対照群と比較して有意に向上したこと

が示された。事務職では支援によるソーシャル・キャピタル醸成の効果は認められなかった。

4. 市町村職員への支援の住民レベルの効果評価として、JAGESに参加している市町村在住の要介護認定を受けていない65歳以上の者を対象とした3年間の縦断研究が行われた。追跡期間中の要介護認定および死亡について21市町村の男性42,833名・女性49,031名に対して生存分析を用い、3年後の地域活動参加および閉じこもりの割合について25市町村の男性49,822名・女性57,470名に対して差の分析を用いて積極支援群と対照群の市町村で比較したところ、男性で有意に3年後の地域活動参加割合が高く、累積死亡率が低くなる傾向が示された。閉じこもりや要介護認定、また女性では群間に明らかな差は認められなかった。

以上、本論文はいくつかの限界はあるものの、市町村職員に対して研究者らが地域診断データの活用および組織間連携の支援を提供することによって、当該市町村では職員レベルで専門職における個人のソーシャル・キャピタルの向上、また住民レベルで高齢男性での地域活動参加割合の増加および健康の向上の可能性をCommunity Coalition Action Theoryの概念枠組みを用いた準実験研究によって明らかにした。本研究は市町村に対する支援すなわちコミュニティエンパワメントの効果評価について重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。